

評価報告書

2020年3月3日

国立研究開発法人科学技術振興機構
低炭素社会戦略センター評価委員会

目次

1. 事業評価の概要	1
1-1. 事業評価の趣旨.....	1
1-2. 事業評価項目・方法.....	2
1-3. 評価日程	3
2. 活動状況	4
3. 評価結果	5
4. 総括	9
5. 参考	11

1. 事業評価の概要

低炭素社会戦略センター評価委員会は、国立研究開発法人科学技術振興機構（以下、機構）の「低炭素社会戦略センターに係る研究の実施体制に関する規則」に基づき、センターの事業運営の評価を実施した。

1-1. 事業評価の趣旨

機構は、文部科学省低炭素社会づくり研究開発戦略（平成 21 年 8 月）に基づき、低炭素社会戦略センター（以下、LCS）を設置（平成 21 年 12 月）、「低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業」を実施している。LCS は、我が国の経済・社会の持続的発展を伴う、科学技術を基盤とした「明るく豊かな低炭素社会」の実現に貢献するため、2030 年・2050 年の望ましい社会の姿を描き、その実現に至る道筋を示す社会シナリオ研究を推進し、社会シナリオ・戦略の提案を行っている。

機構は、平成 27 年 4 月の国立研究開発法人化を経て、平成 29 年 4 月からの第 4 期中長期目標のもと、機構構造改革（瀆口プラン：平成 28 年 4 月策定）を継続して実行してきた。

LCS は、平成 27 年度から、内外の有識者・自治体関係者の参加を得て議論した「次期 5 年間事業計画案」を反映し事業運営を行っている。

ここでは、平成 29・30 年度における LCS の運営について、機構の「低炭素社会戦略センターに係る研究の実施体制に関する規則」に則り設置された LCS 評価委員会において評価を行った。具体的には、センターの運営の状況と社会シナリオ研究の進捗状況を把握して、中長期計画の達成すべき成果、評価軸・評価指標との比較検証を行い、必要に応じて事業の運営に反映させることを目的として事業評価を実施した。併せて、平成 30 年度に検討した「2020-2024 年度事業計画案」についても議論を行った。

1-2. 事業評価項目・方法

第4期中長期目標と第4期中長期計画を踏まえ、以下の2点の評価項目を設定し、達成すべき成果、評価軸・評価指標に照らして評価を実施した。

評価項目1) LCSの業務プロセス

評価項目2) 社会シナリオ研究開発の成果

評価項目1) LCS業務プロセス

■評価軸

①社会シナリオ等の立案に向けた活動プロセスが適切か。

■評価方法

評価は、調査・分析の取組の進捗に関し、調査・分析のための体制構築、多様なステークホルダーの参画、機構内外との連携、ネットワーク構築、研究成果等の情報発信についての定量的・定性的指標を総合して判断する。また、評価の視点としては、LCS運営の妥当性や必要性、今後の進展を踏まえた有効性、運営の効率性、その他必要な事項を踏まえるものとする。

評価項目2) 社会シナリオ研究開発の成果

■評価軸

②社会シナリオ・戦略が低炭素社会実現に資する質の高い成果であるか。

具体的には、LCSの活動が、低炭素社会づくりに向けた社会システム改革の方向性を示すとともに、「明るく豊かな低炭素社会」の実現に資する社会シナリオ研究として質の高いものであり、日本の経済・社会の発展に寄与する科学技術イノベーションを目指した研究開発につながるものであるか。

③社会シナリオ・戦略が国、地方自治体等の政策立案等に活用されているか。

具体的には、LCSのこれまでの取組や活動の結果が、国・地方自治体等の政策立案主体、大学・企業等の関係機関との連携につながるとともに、今後もその協力関係を維持加速できる展望を有することで、政策・施策や研究開発等に活用される社会シナリオ研究に資するものであるか。また、LCSの取組・活動の結果が機構の業務の効果的・効率的な運営に活用されているか。

■評価方法

LCS活動の成果である社会シナリオ・戦略の発信、学会発表、論文発表、講演及びおよびプレスリリース数等の定量的指標と、関係する委員会等へのLCSメンバーの委員としての参加や自治体等との連携協力の実績、成果発表に対する社会的インパクト等の定性的指標を総合して評価する。評価の視点としては、LCS活動の妥当性や必要性、今後の進展を含んだ有効性、中期目標との整合に基づく合理性、その他必要な事項を踏まえるものとする。

1-3. 評価日程

本委員会は下記日程にて開催した。なお、委員会欠席の委員（2名）については事務局からの事業説明の上、評価資料に対する意見の形で評価した。

■日時：平成31年3月14日（木）9：30～11：30

■場所：科学技術振興機構 東京本部 4階会議室

■出席委員：（五十音順、敬称略）

委員 浅野 浩志 （一財）電力中央研究所 研究参事
委員長 大橋 弘 東京大学 公共政策大学院 副院長
委員 甲斐沼 美紀子 （公財）地球環境戦略研究機関 研究顧問
委員 北畑 隆生 （株）神戸製鋼所 取締役会議長
委員 山上 伸 東京ガス株式会社 アドバイザー
委員 渡邊 政嘉 （国研）新エネルギー・産業技術総合開発機構 理事

■欠席委員：（五十音順、敬称略）

委員 栗原 和枝 東北大学 未来科学技術共同研究センター 教授
委員 高村 ゆかり 東京大学国際高等研究所
サステイナビリティ学連携研究機構 教授

■陪席者・関係者：

濱口 道成 科学技術振興機構 理事長
真先 正人 科学技術振興機構 理事
甲田 彰 科学技術振興機構 理事

小宮山 宏 科学技術振興機構 低炭素社会戦略センター長
山田 興一 科学技術振興機構 低炭素社会戦略センター 副センター長
森 俊介 科学技術振興機構 低炭素社会戦略センター 研究統括
渡邊 康正 科学技術振興機構 低炭素社会戦略センター 企画運営室長
大山 健志 科学技術振興機構 低炭素社会戦略センター 企画運営室 調査役

2. 活動状況

LCS の業務プロセスとして、平成 29、30 年度は 2100 年までのゼロエミッション社会実現に向けて、定量的技術システム研究と定量的経済・社会システム研究を相互にフィードバックを図りながら統合的に推進し、低炭素社会システムの構築を図り、社会実装に向けて展開した。

平成 30 年度には、2020-2024 年度事業計画の策定に向けた議論を行った。

研究開発の成果の内容面では、①定量的技術システム研究として、これまで検討してきた太陽電池、蓄電池、燃料電池等の低炭素技術について調査・分析を行い、低炭素社会実現に向けてコアとなる重要研究課題、また、それらを通じて、低炭素技術にかかる科学技術政策上対応すべき重要課題を特定した。さらに、短期的・中長期的な見通しにより評価対象となる低炭素技術を拡張し、最新の研究成果を取り込み、低炭素技術を組み込んだ個別エネルギーシステム（CCS、蓄エネルギー、カーボンフリー水素の役割等）の調査分析を行った。低炭素技術の電力等エネルギーシステムの一環としての評価、およびエネルギーシステム全体の視点での評価を行った。

②定量的経済・社会システム研究では、これら低炭素技術を社会に導入した際の経済・環境への効果を算定するとともに、将来の低炭素社会構造の変化を幅広く定量的に示すなど、社会シナリオの充実につながる研究を推進した。

③低炭素社会システム構築では、エネルギー供給源の多様化に対応した低炭素技術の統合的な評価とともに、産業構造・技術システムの評価、地域の発展を起点とした仕組みづくりを行った。また、世界各国における温室効果ガス排出削減の施策・省エネルギーの施策の調査・分析等を行い、その結果が我が国の低炭素社会構築に反映できる国際戦略の作成を継続した。

これらの成果の活用と発信については、平成 29 年にドイツで開催された G20 シンクタンク会議（T20）の Policy Brief 取りまとめへの参画、平成 30 年にアルゼンチンで開催された T20 タスクフォース「2. Climate Action and Infrastructure for Development」 「6. 2030 Agenda for Sustainable Development」への参画、機構内事業（未来社会創造事業・先端的低炭素化技術開発（ALCA）等）との連携や、社会技術研究開発センター（RISTEX）が推進する文部科学省事業「気候変動適応技術社会実装プログラム（SI-CAT）」への参画、自治体との連携等、多方面で成果の活用を行った。

また、LCS シンポジウム（平成 29 年 12 月 12 日・平成 30 年 12 月 12 日）を開催し、研究成果を講演、ポスター展示するとともに、イノベーション政策立案提案書を発行した（平成 29 年度 22 冊・平成 30 年度 21 冊発行）。加えて、この他のシンポジウムやワークショップ等を通じて、政策提案者・専門分野の有識者および広く国民に向けて発信した。

3. 評価結果

1) LCS 業務プロセス

社会シナリオ等の立案に向けた取組や研究環境・事業実施環境の整備、機関運営は適切か。事業推進を通じた業務運営の効率化・国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上等に関する事項について適切であるか

LCS では、JST の第 4 期中長期目標・計画の下、LCS 次期 5 年間事業計画案（平成 27 年度～31 年度）に基づき、社会的に重要な低炭素社会の実現に向けた活動が行われている。

人的リソースが限られている中ではあるが、コストまで含めた技術評価による研究開発目標と課題の提示という技術システム研究と、経済社会システム研究から技術の社会実装、低炭素社会システムの構築を検討する活動を着実に進展させており、必要な研究が実施できていると評価できる。

研究に際しての他機関との連携・交流については、NEDO などの国内機関とも連携しており、海外の識者の方々との情報交換も含めた交流を積極的に実施するとともに、研究討論、シンポジウムへの相互参加などによる成果の共有が図られており、適切に行われていると評価できる。

研究成果については、提言や報告書の形で出版され、またシンポジウムも開催され一般に報告されているとともに、関係機関と共同のシンポジウム、政策官庁・ステークホルダーとの意見交換、市町村との連携を通じた発信がなされている。国際的にも G20 エンゲージメントグループの一つである T20 に参加しその提言作成に協力している。このように、対外的なサービスの提供の点からも適切に運営されている。

さらに、一般的に計画に基づく運営と 2020-2024 年度計画の策定等も着実に進められている。

これらを総合的に評価して、研究環境・事業環境の整備や各種の取組等さまざまな工夫を通じて、シンクタンクとしての業務プロセスは適切な方向に向かっており、機関運営は適切であると評価できる。

なお、研究に際しては、会議での議論に留まらず、欧州の研究機関とも低炭素シナリオ研究分野で共同研究を行い、我が国の独自性も考慮した研究戦略立案につなげてほしい。また、低炭素社会、さらには脱炭素社会の構築がより喫緊の課題となり、国民的な関心も高まっている現状に鑑みれば、研究成果を国民に対してより分かりやすく、より効率的に発信することが引き続いての課題であることを指摘する。

2) 社会シナリオ研究開発の成果

①社会シナリオ・戦略が低炭素社会実現に資する質の高い成果であるか。

コストなど社会実装に重要な観点を入れた定量的な技術評価は、多様な観点での技術比較や達成可能性を議論できるレベルの高いものである。低炭素社会づくりのためには、電力を中心としたエネルギー関係の社会システム改革が不可欠であるが、例えば、蓄電池の飛躍的な性能向上を併せて、蓄電機能を持つ揚水発電の役割について、科学的な分析を行

うこと等により、我慢の強制や規制強化ではなく、「明るさ」、「豊かさ」と両立する方向を示すことは、極めて意義が高い。このように、ゼロカーボン社会に向けたエネルギーシステムについて質の高い研究を実施し、2050年断面における電力セクターの低炭素化に対する道筋が示されていることは、評価できる。

社会シナリオ・戦略面でも、現在注目されている情報化社会の電力消費や、電力管理についても適切に評価研究が進んで提案がなされている。さらに、新たに産業連関分析にも取り組んでおり、経済と環境との関係性についても定量的に分析できる土台ができつつある。

低炭素化技術を定量的に予測し、将来の社会を推定することは非常に挑戦的な取組であり、産業連関分析に基づく、EV普及に伴うGDP変化などを分析しようという試みは他機関にない研究と言える。このような研究は、蓄電池などの技術経済分析とエネルギー経済モデル分析を同時にできるLCSの特徴である。

以上のように、LCSでは定量的技術分析と産業連関分析の組み合わせにより、社会シナリオ・戦略について、社会システム改革の方向性を示し低炭素社会実現に資する質の高い成果が生まれていると評価できる。また、LCSの研究成果は非常にわかりやすく、また業界団体とのしがらみがない中立的な内容であることも素晴らしいと評価できる。

今後は、電力セクターにとどまらず、産業分野の熱需要の低炭素化の評価にも着手する点が大きく期待できる。そして、産業連関から発展して産業転換や産業間の連携の具体的な姿とそれを実現するための政策提言を期待したい。なお、経済と環境との関係性を産業連関により分析する試みは、過去に科学技術政策の評価において行われたが、余りうまくいかなかった経緯があり、そこには経済の構造的な変化（イノベーションを含む）に対して産業連関表が柔軟に対応できない課題がある。産業連関表分析を推し進めるにあたっては、そうした点を分析や説明において克服する試みが求められる可能性もある。

また、エネルギーシステムが自由化される中で、供給構造だけでなく、需要側の動向が社会シナリオ・戦略に大きな影響を与えつつある。今後は、需要側についての考察にも取り組み、一層の脱炭素化に向けた社会シナリオ構築や将来の需要構造の変化（特に産業部門の脱炭素化）と統合的な分析結果が得られ、イノベーション効果を提言できることを期待したい。さらに、その際に明るく豊かな社会の成果指標（KPI）を設定できればより素晴らしい。

②社会シナリオ・戦略が国、地方自治体等の政策立案等に活用されているか。

社会シナリオ・戦略の政策立案等への活用の取組は、国際、国、地方自治体、JST事業といった各階層で進められている。

国際的には、LCSはG20の「アイデア・バンク」として提言を提出しているT20など、国際的な発信力を高める場に継続的に参画している。研究成果、社会シナリオ・戦略はT20のポリシー・ブリーフに貢献しており、国際的な場での政策形成に役立つ重要な活動を行っていると言える。

国内では、総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）戦略推進会議への参加・意見・提案や、SI-CATなど国内で様々な関連プロジェクトへの参加とともに、地方自治体訪問とシンポジウムでの意見交換を行い、事業成果の発信、理解増進、政策への活用、そして新たな課題形成につなげている。

このように LCS の取組や活動は、国・地方公共団体等はもとより国際的にも注目されるとともにさまざまな連携の実績を挙げており、これらは機構の評価につながっているものとする。また、LCS の社会シナリオ・戦略等の研究成果は ALCA をはじめとする機構の科学技術開発研究プログラムにも反映されている。そのことから、社会シナリオ・戦略は、国際、国、地方自治体等に発信され、政策立案等に活用されていると考える。

なお、LCS から数多く発信されている政策立案に有益な研究成果は文部科学省や CSTI だけでなくより多くの府省における政策立案に活用されるべきであり、今後は気候変動に関する日本の長期戦略の策定・実施に研究成果を具体的にインプットする等の成果の活用を期待したい。その際、成果のさらなる活用に向けては、ボトルネックがどこにあるのかを明らかにすることも効果的な運営において有益と考えられる。

3) 委員からのその他コメント

2 つの評価項目、すなわち、1) LCS 業務プロセス及び 2) 社会シナリオ研究開発の成果に沿った評価コメントの他、委員から多数のコメントがなされた。

LCS の運営面では、LCS は科学技術をバックボーンとして中立的な立場で定量的な研究や解析に基づく提言やシナリオを提示している貴重な機関であり、特に JST の中で活動することで科学技術開発へのフィードバックも速やかにできるという点も特徴であるとした上で、従来、LCS の規模から考えて非常によく活動・発信がなされているものの、低炭素化社会の実現という大きな課題に向けては様々なセクターの協力や連携が必要であり、今後、より多面的なアプローチが必要になると考えられるので、運営のための人員、予算の増加なども必要と考えるとのコメントがなされた。また、低炭素社会シナリオ・戦略の検討は事業の成果の可視化が難しい領域であるが、さらなるチャレンジとして、国民の視点で見て理解を得られるようなわかりやすい定量的な評価指標の設定について積極的に取り組むことを期待するとのコメントもなされた。

LCS の社会シナリオ・戦略研究に関しては、需要面に焦点を当てた研究や水素やアンモニアなどの研究に期待するコメントが寄せられた。

具体的には、需要面については、産業・運輸の電化など需要側に焦点を当てた研究も重視し、イノベーションの重要性をアピールしてほしい、その際、需要や技術進展のデータベースが基盤となることから、海外の先行研究を参考にし、誰もが研究に使えるデータを整備していくことを期待するとのコメントがなされた。

水素やアンモニアについては、原子力発電の停滞により、近い将来に地球温暖化対策の削減目標を達成することは厳しい状況となりつつあるため、これまでの取組に加え、水素エネルギーの活用など 2050 年度を目標年度とする長期の研究開発、社会システム改革についても LCS として取組を進めるべきとのコメントや、低炭素社会は日本国内の課題ではなく全世界的な課題であり、よりグローバルな低炭素手段の評価にもチャレンジしていただきたい、特に中東の太陽光や北米の風力では、kWh 当たりの電力購入価格が 2cent (US) を切るところまで来ており、それをもとにした水素製造あるいはアンモニアやメタン合成などのカーボンフリーエネルギーの可能性が膨らんでいることから、それらを国内に持ち込むことで、明るく豊かな社会構築につなげるような方法論もぜひ評価していただきたいとのコメントがなされた。

LCS の社会シナリオ研究の成果の発信・活用に関しては、LCS の T20 への継続的参画を改めて高く評価するコメントがあったほか、金融安定理事会 (FSB) が設置した気候関連財務

情報開示タスクフォース(TCFD)が企業の財務に影響のある機構関連情報の開示を推奨し、Science Based Target initiative (SBTi)が企業の温室効果ガスの削減に関するビジョンや目標の設定を重視・推奨するなど気候変動に関する企業の取組の具体化が求められつつある中、これらの企業の動きと連携したシナリオ開発や企業がシナリオを開発する際のマニュアルの提供なども今後必要になってくるとのコメントもあった。

4. 総括

本評価の2つの評価項目・3つの評価軸に照らして、前章に示した評価結果は以下のよう
に総括できる。

1) 評価項目「LCSの業務プロセス」

評価軸①「社会シナリオ等の立案に向けた活動プロセスが適切か」について、LCSは定
量的技術システム研究と定量的経済・社会システム研究から技術の社会実装、低炭素社会
システムの構築を検討する活動を着実に進展させており、そのうえで必要な研究が実施さ
れている。また、研究に際して他機関との連携や交流が積極的に行われている。得られた
研究成果を提言や報告書の形で公表するとともに、シンポジウム等の開催、政策官庁・ス
テークホルダーとの意見交換、市町村との連携を通じて、政策官庁、ステークホルダーお
よび国民など多方面に向けて発信している。これらのことおよび全般的に計画に基づく運
営と2020-2024年度計画の策定が着実に進められていることから、社会シナリオ等の立案
に向けた取組や研究環境・事業環境の整備や各種の取組および国民に対して提供するサー
ビスの向上等、シンクタンクとしての業務プロセスと機関運営は適切であると評価できる。

2) 評価項目「社会シナリオ研究開発」

評価軸②「社会シナリオ・戦略が低炭素社会実現に資する質の高い成果であるか」につ
いては、まず、コストなど社会実装に重要な観点を取り入れたLCSの定量的な技術評価は、
多様な観点での技術比較や達成可能性を議論できるレベルの高いものであり、科学的な分
析を通じて低炭素化と「明るさ」、「豊かさ」を両立する方向を示すことはきわめて意義が
高い。そして、エネルギーシステムについての質の高い研究を実施し、2050年における電
力の低炭素化に向けた道筋が示されていることは評価できる。社会シナリオ・戦略面では、
情報化社会の電力消費および電力管理等のエネルギーシステムについても適切に評価研究
を進めるとともに新たに産業連関分析にも取り組むことにより、経済と環境との関係性
についても定量的に分析できる土台ができつつある。このように、定量的技術分析をはじめ
とする科学的分析と産業連関分析の組み合わせにより社会システム改革の方向性が示され
ており、低炭素社会実現に資する質の高い成果が生まれていると評価できる。

評価軸③「社会シナリオ・戦略が国、地方自治体等の政策立案等に活用されているか」
については、国際的には、T20等国際的な場への継続的参画とポリシー・ブリーフへの貢
献、国内ではCSTI戦略推進会議および文部科学省のSI-CATをはじめとする国内での様々
なプロジェクトへの参加、地方自治体との意見交換等を通じて、LCSの社会シナリオ・戦
略は、国際、国、地方自治体等に発信され、政策立案等に活用されていると評価できる。

以上の結果から、LCSは、機構の第4期中長期目標「2050年の持続的発展を伴う低炭素
社会の実現に向けて、将来の社会の姿を描き、その実現に至る道筋を示す質の高い社会シ
ナリオ・戦略の提案を行う」、「社会シナリオ・戦略の策定に当たっては、国内外の様々
なステークホルダーによる対話・協働、すなわち共創を推進する」、「社会シナリオ・戦略等
の成果については、機構の研究開発の方針として活用するとともに、我が国の研究開発戦
略への活用等、時宜を捉え、国内外の様々なステークホルダーに向け積極的に発信し、幅
広い活用を促進する」および第4期中長期計画における達成すべき成果である「様々なス

テークホルダーによる参加を得、先見性のある室の高い研究開発戦略や社会シナリオを立案する」、「研究開発戦略や社会シナリオ等の成果物や提供した知見・情報が機構、関係府省、外部機関等において広く活用される」に向けて着実に取組を進めており、国立研究開発法人として顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められるものとして、高く評価できる。

このほか、前章に示した委員からのコメントや期待を総括すると、今後の強化すべき点として、研究面では、産業・運輸の電化など需要側に焦点を当てた研究や産業連関から発展して産業転換や産業間の連携の具体的な姿とその実現のための政策提言などが期待された。また、その際に国内の研究機関や気候変動に関する企業の取組との連携をより深めることに加え、海外の研究機関等、国際的に連携を広げて行くことが挙げられた。成果の活用、発信面では、得られた知見を脱炭素社会実現に向けた日本の長期戦略の策定・実施によりタイムリーに提供していくこと、研究成果を国民に対してより分かりやすく、より効率的に発信することが求められた。

温室効果ガスの排出削減に向けては、パリ協定の下、我が国としては、2013年度比で2030年に30%、2050年に80%の排出を削減する目標を掲げている。しかしながら、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が2018年10月に採択した「1.5℃特別報告書」では地球温暖化を1.5℃に抑える場合、CO₂排出量が正味ゼロになる時期が2050年前後に早まるとの予測が示されるなど、地球温暖化対策は一層の急務となっており、我が国が2019年6月に策定した「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」では「最終到達点として『脱炭素社会』を掲げ、それを野心的に今世紀後半のできるだけ早い時期に実現していくことを目指す」こと、これに向けて「2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減」を実現するため大胆に取り組む旨のビジョンと、これを受けた「革新的環境イノベーション戦略」の策定が表明された。

こうした状況の下、長年にわたり定量的なデータを蓄積し、統合的に解析し新たなビジョンと実現シナリオを提案してきたLCSの取組の重要性は一層高まっている。LCSにおいては、本評価で指摘された課題等を踏まえ、引き続きゼロエミッション社会の実現に向けた社会シナリオ・戦略研究を推進するとともに、国内外問わずさらなる連携の強化と、LCSの研究成果が文部科学省やCSTIを始め、多くの府省・自治体の政策立案に活用されるとともに、国民に広く認知されるよう、発信力の強化に取り組んでいくことが望まれる。

以 上

5. 参考

低炭素社会戦略センターに係る研究の実施体制に関する規則（抜粋）

改正 平成 29 年 12 月 28 日平成 29 年規則第 131 号

（目的）

第 1 条 この規則は、国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「機構」という。）が行う低炭素社会戦略センター（以下「センター」という。）に係る研究の効果的な推進に関し、必要な実施体制を定めることを目的とする。

（実施体制）

第 2 条 センターの研究を効果的に推進するための実施体制は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (7) センターに係る評価その他の必要な事項を審議するため、組織規程（平成 15 年規程第 2 号）第 6 条の規定に基づき、センターに、低炭素社会戦略センター評価委員会（以下「評価委員会」という。）を設置する。

（評価委員会）

第 8 条 第 2 条第 7 号に定める評価委員会は、次に掲げる事項を調査審議する。

- (1) センターの運営の評価に関すること。
- (2) その他センターの運営に必要な事項に関すること。
- 2 評価委員会は、委員長及び委員 10 名以内で構成する。
- 3 委員長及び委員は、外部の学識経験者のうちから理事長が委嘱する。
- 4 委員長は委員会を主宰し、会議を招集する。
- 5 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した委員が、その職務を代行する。
- 6 委員長は、必要に応じて専門家等の委員会への出席を求め、その意見を聴くことができる。
- 7 委員長及び委員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。
- 8 この規則に定める事項のほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める

（分科会）

第 11 条 評価委員会、計画検討委員会及び計画評価委員会の審議等を円滑に進めるため、必要に応じて各委員会に分科会を置くことができる。

- 2 分科会に主査を置き、前項に定める各委員会の委員長又は各委員会の委員長の指名する委員がこれにあたる。
- 3 分科会主査は、分科会を主宰し、その調査審議結果を委員長に報告する。
- 4 分科会委員は、計画検討委員会及び計画評価委員会委員又は、外部の有識者若しくは機構の役職員の中から、理事長が委嘱等する。

5 分科会主査は、必要に応じて委員以外の専門家等の分科会への出席を求め、その意見を聴くことができる。

(謝金等)

第12条 アドバイザー等、委員長、委員、分科会委員、専門家等及び戦略委員会の副委員長には別に定めるところにより謝金、旅費等を支給することができる。

(秘密保持義務)

第13条 アドバイザー等、委員長、委員、分科会委員、専門家等及び戦略委員会の副委員長は、その業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。その職を退いた後も同様とする。

(事務局)

第14条 戦略委員会、ワーキンググループ、評価委員会、計画検討委員会及び計画評価委員会の事務は、センター企画運営室が担当する

以 上

低炭素社会戦略センター評価委員会委員 一覧

[平成31年3月14日現在、五十音順・敬称略]

	氏名	所属
	あさの ひろし 浅野 浩志	一般財団法人電力中央研究所 エネルギーイノベーション創発センター 研究参事
委員長	おおほし ひろし 大橋 弘	東京大学 公共政策大学院 副院長
	かいぬま みきこ 甲斐沼 美紀子	公益財団法人地球環境戦略研究機関 研究顧問
	きたばた たかお 北畑 隆生	株式会社神戸製鋼所 取締役会議長
	くりはら かずえ 栗原 和枝	東北大学 未来科学技術共同研究センター 教授
	たかむら ゆかり 高村 ゆかり	東京大学国際高等研究所 サステイナビリティ学連携研究機構 教授
	やまがみ しん 山上 伸	東京ガス株式会社 アドバイザー
	わたなべ まさよし 渡邊 政嘉	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
		理事

以上